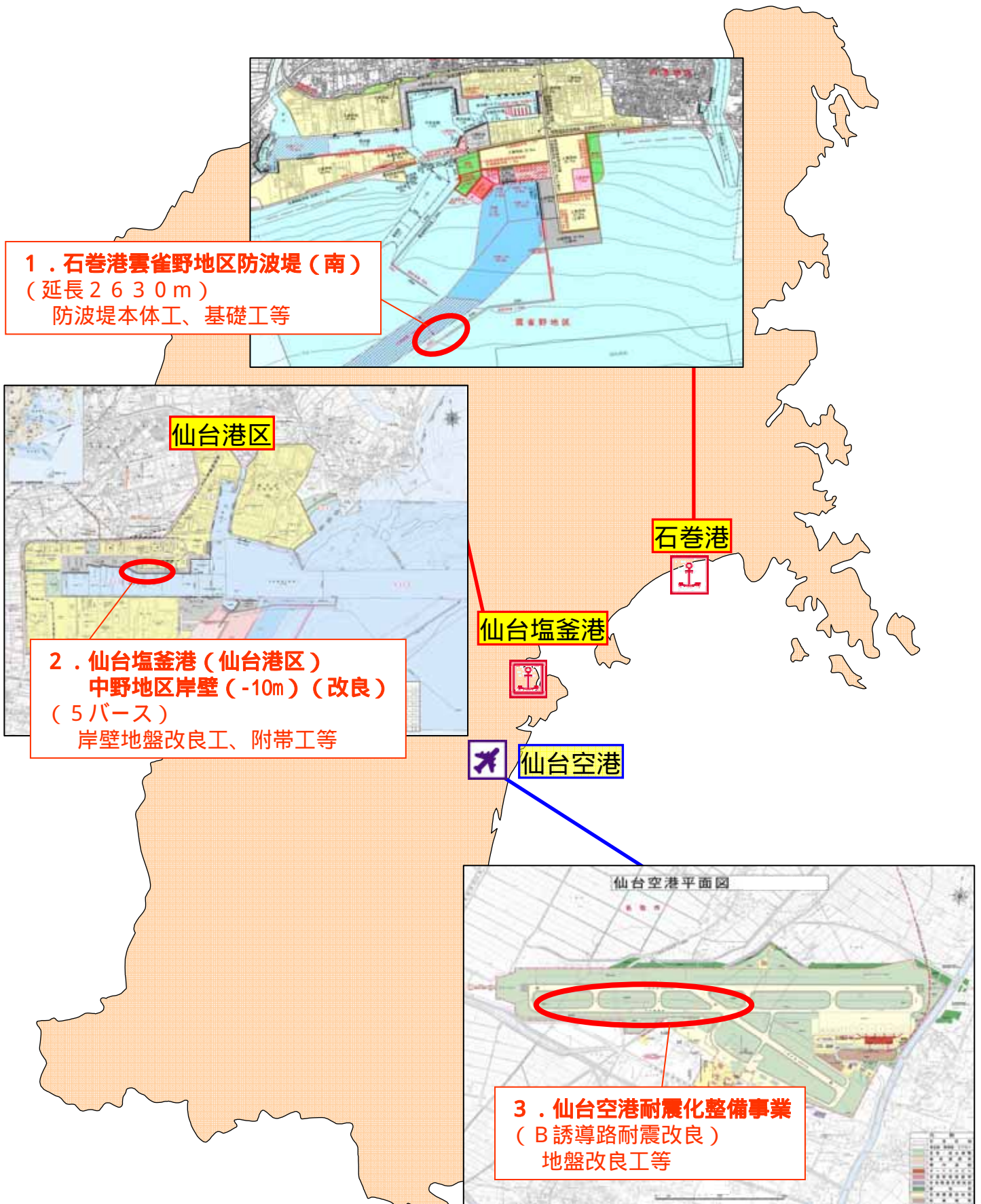


NO 一連 番号	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
1	石巻港 雲雀野地区 防波堤(南)	東北地方整備局	(延長 2630m) 防波堤本体工、基礎工等	2,500,000	平成27年度供用予定 (H19年度末時点 1660m供用済)	東北地方整備局
2	仙台塩釜港(仙台港区) 中野地区 岸壁(-10m)(改良)	東北地方整備局	(5バース) 岸壁地盤改良工、付帯工等	480,000	平成20年度整備予定 (H19年度末時点 1バース改良済)	〃
3	仙台空港耐震化 整備事業	東北地方整備局	(B誘導路耐震改良) 地盤改良工等	335,000	平成32年度整備予定	〃
4	東北国際物流 戦略チーム	東北地方整備局 東北運輸局 東北経済連合会	・H20.3にまとめた3つの提言、『東北全体としての ポートセールス促進』、『LCLサービスの認知度向上に よる東北港湾の利用拡大』、『総合的な物流サービスが 提供できる内陸物流コンビニの形成』のうち、前者2つ について重点的に取り組む。 ・今年度重点的に取り組む具体的方策 荷主データベースの構築 成功事例集の作成 公開輸送の実施 工業団地等での出前説明会の実施			〃
5	常磐自動車道 (新地～山元)	東日本高速道路(株)	(延長 16km) 用地買収着手	700,000	平成26年度全線供用予定	〃
6	常磐自動車道 (山元～亘理)	東日本高速道路(株)	(延長 12km) 橋梁工事、施設整備推進	500,000	平成22年度全線供用予定	〃
7	一般国道6号 仙台東部道路 (仙台港IC(仮称))	東北地方整備局	(仙台港IC(仮称)) 用地買収、改良工事推進	1,100,000	平成20年代供用予定	〃
8	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 桃生登米道路	東北地方整備局	(延長 13.8km) 改良、橋梁、舗装工事推進 平成20年度供用予定(L=9.6km)	600,000	平成20年度全線供用予定 (H19年度4.2km供用済)	〃
9	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 登米志津川道路	東北地方整備局	(延長 16.1km) 用地買収、改良、橋梁工事推進	4,500,000	平成21年度一部(5.0km)供用予定	〃
10	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路	東北地方整備局	(延長 7.1km) 用地買収着手	560,000	平成20年代供用予定	〃
11	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 唐桑道路	東北地方整備局	(延長 3.0km) トンネル、橋梁工事推進	2,600,000	平成22年度全線供用予定	〃
12	一般国道47号 仙台北部道路	東北地方整備局	(延長 13.5km) 改良、橋梁工事推進	5,710,000	平成20年代供用予定 (H14年度5.2km供用済)	〃
13	一般国道4号 富谷大和拡幅	東北地方整備局	(延長 13.3km) 改良、橋梁工事推進	350,000	平成22年度全線4車供用予定 (H19年度迄12.0km供用済)	〃
14	「国分町3Way」方式(美味 し街の伊達な乗り場)プロ ジェクト	仙台市中心部タク シー交通問題対策協 議会	警察の協力により交差点付近を除いた部分について駐 車禁止を解除すること等により、タクシーを一列に並ば せる。さらに、業界が自主規制を強化して、国分町通へ の進入規制を行う。	6000		東北運輸局
15	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国における旅行博への 出展等事業	東北運輸局 宮城県 山形県 青森県 岩手県 東北観光推進機構 栃木・南東北国際観 光テーマ地区推進協 議会(栃木県・福島 県・宮城県・山形県)	・韓国での旅行会社への観光説明プロモーション ソウル市内において現地旅行会社50～60社を招請 し、宮城・山形両県から30社～40社の民間ホテル関 係者の参加を図り観光セミナー及び商談会を行う。 ・香港/中国(広州)での誘客プロモーション 香港及び広州の旅行会社を対象に、観光説明会、商 談会等を実施し、本テーマ地区の観光資源の売り込み を行い、当該地域への旅行商品造成を働きかける。 民間観光施設者主体で40名程度のミッション派遣団を 派遣。 ・中国(大連)・東アジア国際旅行博2008(EAITF2008) 出展に伴う情報発信 当該旅行博に出展し東北の観光資源を情報発信する とともに、旅行商品造成に向けた商談会・観光セミナー を実施する。	6000	目標送客数2500人 目標送客数 1250人 商品造成本数 50本 目標送客数 300人 ブース来場者 5,000名	〃

NO 一連 番号	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
16	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国旅行会社・マスコミの 招請事業	東北運輸局 宮城県 山形県 JR東日本	<p>・韓国/欧米・マスコミの招請(山形・宮城訪日促進) 欧米または韓国をターゲットとして東北の観光資源の 情報発信に積極的なマスコミのキーパーソンを招請す る。視察対象は、日本三景の『松島』をはじめ、『秋保温 泉』、『山寺』等の宮城・山形の観光素材とし鉄道ルー トを中心に視察を行いこれらの情報発信を行う。</p> <p>・台湾・旅行会社等の招請 東北への旅行商品造成に積極的な旅行会社のキー パーソン及び東北の観光情報に関する情報発信に熱 心なマスコミ関係者等を招請し、仙台市及び北東北の 観光資源視察や商談会を実施する。 景観・歴史、温泉、食を核として、工芸製作や収穫等 の体験も組み入れた新たな観光魅力も紹介する。</p> <p>・香港・マスコミ招請 2007年10月28日からの仙台 - 香港便の就航により、秋 ～春先にかけての商品造成をねらい、香港の旅行雑誌 等を扱うマスコミの企画担当者を招請し、現地視察・取 材を行わせ、記事掲載につなげることによりPRと需要 喚起を図る。紅葉、雪など香港市民にとって新鮮な東 北の魅力PR</p>	12500	<p>媒体接触者数 韓国800,000人 欧米230,000人</p> <p>商品造成本数 40本 目標送客数 1,000人 媒体接触者数 2,560,000人</p> <p>媒体接触者数1,300,000人 仙台発着便のメリットを強調した東北エ リアの観光・交通手段等を紹介すること により、旅行先としての認知度向上と旅 行の具体的なイメージ醸成につなげる。</p>	〃
17	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国においての観光テレビ 放送等宣伝事業	東北運輸局 栃木・南東北国際観 光テーマ地区推進協 議会(栃木県・福島 県・宮城県・山形県) 東北観光推進機構	<p>・東北広域観光テレビ宣伝(香港・中国広州) 香港・広州をターゲットとしたテレビ宣伝事業を19年度 に続き実施する。実施にあたっては、現地のテレビ局を 招請し、東北に存在する観光施設等の中から現地の ニーズにあった施設等の口けを行うとともに、テーマ別 に区分し放送することにより現地で更なる知名度向 上と誘客促進に資する宣伝事業を実施する。</p> <p>・台湾・観光テレビ放送等宣伝 東北地方における訪日市場で最も優良な台湾でのテレ ビを利用し、宣伝事業を実施する。 台湾のテレビ局の番組製作担当者を招請し、日本への 関心を持つ台湾消費者を直接のターゲットに南東北を 中心とした「東路」～武家のロマン、日本のふるさと、 自然と温泉との出会い～のメインテーマの下、当該地 域の特徴である次の4つの観光資源を取り入れた旅行 番組を作成し、本地域の観光資源の魅力を情報発信 するとともに旅行需要喚起を図る</p>	10000	<p>目標視聴者数 2,000万人 香港はもちろんのこと、放映エリアであ る広州においても日本東北の観光に関 するテレビ放映を行うことにより、東北 の更なる知名度向上と誘客促進を図 る。</p> <p>媒体接触者数2,000,000人</p>	〃
18	観光圏整備事業	東北運輸局 東北地方整備局 県又は市町村、観光 関係団体、公共交通 事業者、農林漁業団 体、NPO等	地域の幅広い関係者が連携した地域の活性化の取組 みを総合的かつ一体的に国が支援することにより、国 際競争力の高い魅力的ある観光圏の形成を促進す る。	1圏域当たり総 事業費の40%を 上限(10,000以 上)	滞在促進に重点的に取り組む地区を整 備することにより、2泊3日以上滞 在型観光を目指す。	〃
19	「ニューツーリズム創出・流 通促進事業」実証事業	東北運輸局 東北地方整備局 市町村、観光関係団 体、NPO、旅行者者 等	国内旅行需要拡大のため、地域資源を活用した体験 型・交流型の新たな形態の旅行商品の創出と流通の 促進を図る。	1地域1,000程度	モニターツアーの実施による新たな旅 行商品の造成化を図る。	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kankou/
20	東北国際物流戦略チーム の運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	東北港湾・空港の利用促進による効率的な国際物流 の実現とそれに伴う東北の活性化		東北全体としてのポートセールス促進、 東北のLCL輸送公開によるメリットのP R等	東北運輸局
21	仙台北部工業団地等への 企業立地に伴い発生する 通勤等の公共交通利用の 促進(エコ通勤の推進)	東北運輸局	仙台北部工業団地等への企業誘致に伴う従業員等県 内転入者に対して、環境に配慮し、かつ利便性の高い 公共交通による通勤を推進するため、自治体・交通事 業者・学識者等と連携して居住地選択段階より効果的 に交通手段に関する情報提供等を行う。以て、企業誘 致PRの一環とするとともにマイカーからのCO2排出量 の削減により、経済活動と環境保全の両立を図る。	3000	年度内に実証実験による運行を実施。	〃

平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省【港湾・空港関係】)



平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省【道路関係】)

